

## 事業の概念図

### 全国的な課題

- ・「人生100年時代」  
→就業期間の長期化
- ・技術革新・デジタル化  
→求められるスキルの変化
- ・ジョブ型雇用の拡大  
→人材の流動化

### 奈良県の課題

- ・他地域に依存した経済構造
- ・1人あたりの県民所得  
奈良県 2,501千円 (39位)  
和歌山県 2,751千円 (29位)  
滋賀県 3,097千円 (8位)  
※全国平均 2,833千円 (内閣府 令和2年度 県民経済計算)
- ・深刻な人手不足
- ・若者の雇用と定着
- ・女性の就業率の低さ (全国ワースト1)

### 県内企業が求める人材

#### ○コアスキル

※大学のリカレント教育に求められるのはより本質的な問題解決力の開発

問題発見・解決力  
論理的思考  
自主性・主体性  
創造性  
マネジメント力

#### ○目的別スキル

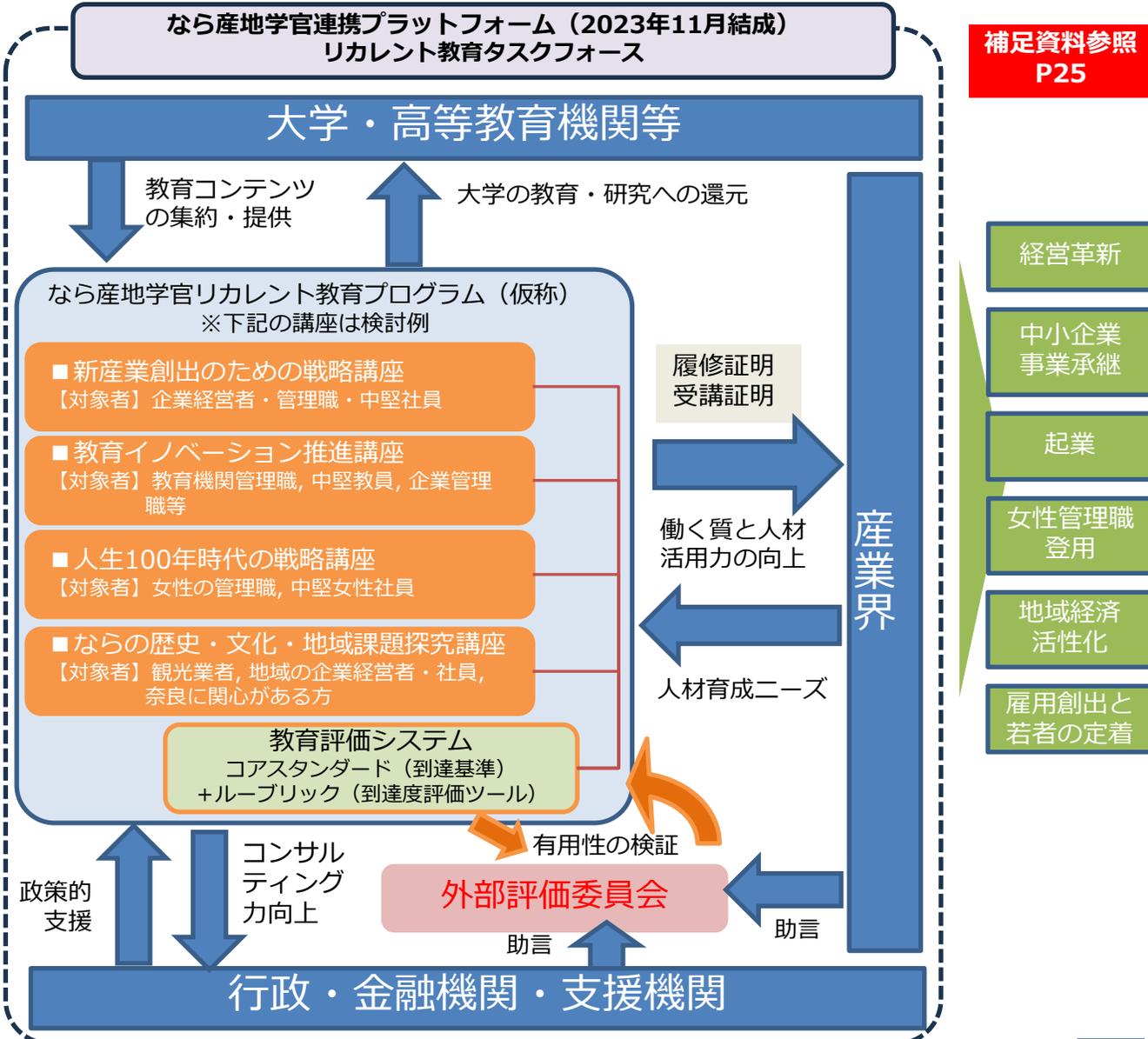
DX  
SDGs  
マーケティング  
経営革新  
事業承継  
健康経営  
防災・減災  
地域課題解決  
文化資源の活用  
女性活躍

◆ (経済産業省の方針) 「未来人材ビジョン」を策定 産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿を示し、雇用・人材育成から教育システムに至る政策課題の検討

### ◆奈良県「新しい産業政策のパッケージ」(R5.12.5)

- 「奈良の成長に必要な『8つの柱』」より
- 人材確保の抜本的強化
  - 生産性向上と新規事業への強力な支援
  - 新たな成長のフロンティア (海外展開)
  - 重点的な外国人の呼び込み
  - 企業価値を次世代につなぐ事業承継
  - スタートアップへの支援

令和5年度においては、「なら産地学官連携プラットフォーム」を結成し活動を開始した。そのなかに「リカレント教育タスクフォース」を立ち上げ、人材育成ニーズや教育コンテンツの調査活動やトライアル講義等を開始した。これを基礎に令和6年度はプラットフォームの機能を活用してリカレント教育プログラムの開講や有用性の評価システムの構築などを進める。



(補足資料) リカレント教育プログラムの持続的運用

令和5年度に実施した人材育成ニーズ調査と教育・研究シーズデータベースのマッチングによる多彩な講義形式の試行を基盤として、令和6年度から教育評価システムの構築など、リカレント教育プログラムの持続的運用のためのPDCAサイクルを回す。

R5: マッチングシステムの構築  
と多彩な講義形式の試行

人材育成ニーズ調査  
+教育・研究シーズ調査  
+プログラム開発

トライアル講義・  
e-ラーニング・  
ハイブリッド講義  
など多彩な講義  
形式の試行

R5トライアル  
講義

アンケート分析  
による課題抽出  
と対応策

トライアル講義・e-  
ラーニング講義受講  
者アンケート収集

なら産地学官連携プラットフォーム  
(2023年11月結成)  
リカレント教育タスクフォース

ニーズ・シーズマッチ  
ングによって企画・開発し  
た多彩・多様なリカレン  
ト教育プログラム

教育プログラム  
企画開発担当・  
学びの環境整備  
担当コーディネ  
ーターの配置

リカレント教育  
プログラム評価  
方法の見直し

リカレント教育プログラ  
ムの企画改善システムの  
運用・収益構造の確立

リカレント  
教育プログラムの  
持続的運用  
R6~PDCA  
サイクル

教育評価システム  
コアスタンダード (到達基準)  
+ループリック (到達度評価ツール)

なら産地学官リカレント教育プログラム (仮称)  
※下記の講座は検討例

- 新産業創出のための戦略講座
- 教育イノベーション推進講座
- 人生100年時代の戦略講座
- ならの歴史・文化・地域課題探究講座

オンサイト・オンデマ  
ンド・ハイブリッドな  
どの多彩な講義形式



参画機関からの支援  
(多彩な講義陣,  
受講料など)

奈良教育大学資産を活用した  
到達基準と到達度評価

民間企業などの  
メンバーから  
構成される  
**外部評価委員会**  
: 企業などによる  
有用性の評価

受講生によるア  
ンケート評価・  
受講者のその後  
の活躍調査と「  
三」ユーティ形成

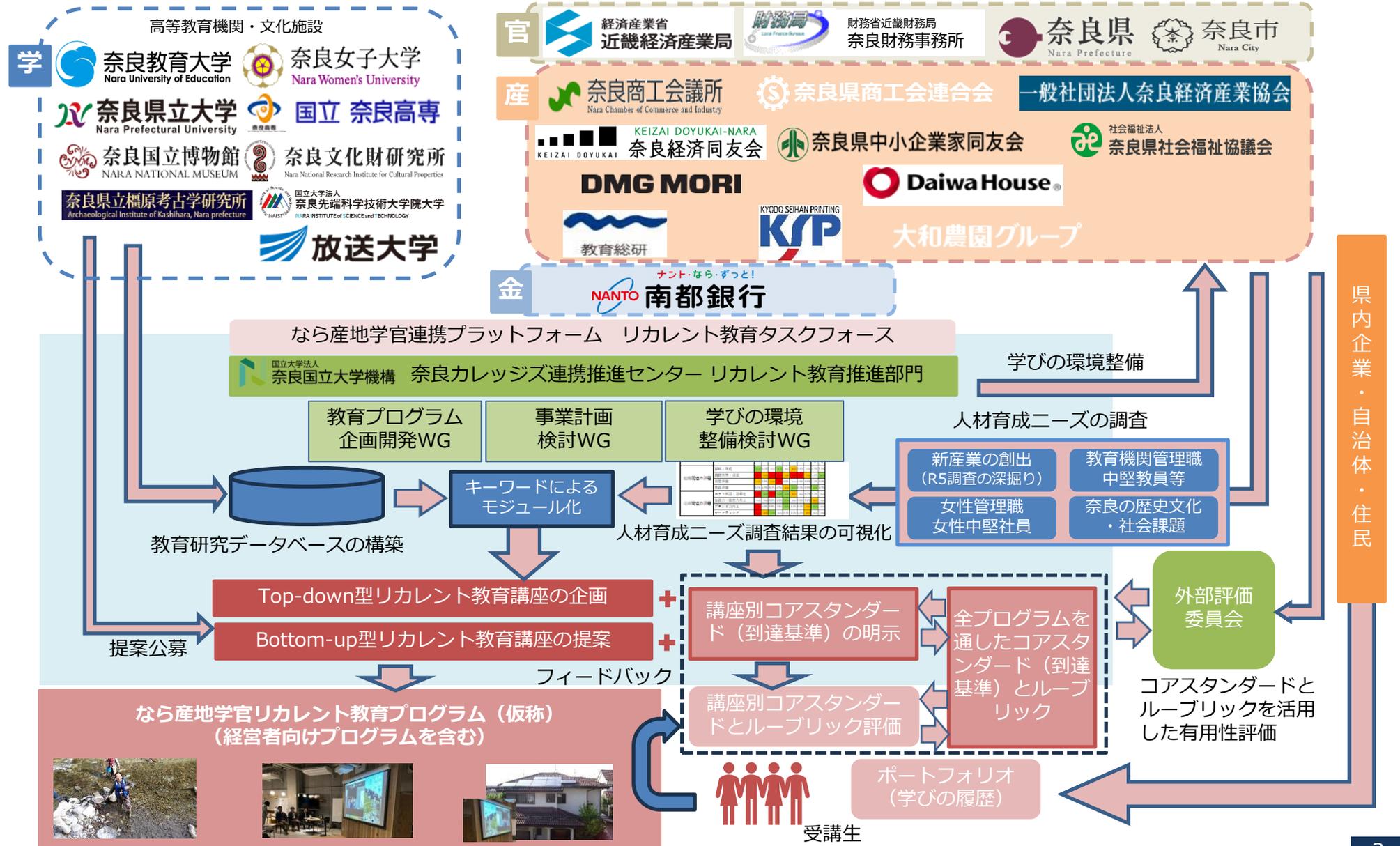
リカレント教育  
プラットフォームの構築

リカレント教育  
プラットフォームの継続的運用

地域に必要とされる大学へ・地域から支えられる大学へ

プラットフォームの概要

令和6年度は人材育成ニーズと教育コンテンツのマッチングに加えて、リカレント教育の有用性評価システムの構築や学びの環境整備をプラットフォーム全体で取り組む。



## （補足情報）プラットフォーム参画機関（1）

	団体名	担当部署名	役割
産	奈良県商工会議所連合会	事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の人材育成ニーズおよび学びの環境整備の調査, 社会人講師・教育コンテンツの発掘, 講義の受講者募集・評価, 広報への協力</li> <li>・経営者理解の醸成支援</li> </ul>
	奈良県商工会連合会	事務局	
	奈良経済産業協会	事務局	
	奈良経済同友会	事務局	
	奈良県中小企業家同友会	事務局	
	社会福祉法人奈良県社会福祉協議会	地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の提供, 教育プログラムの検討協力</li> </ul>
	D M G 森精機株式会社	奈良商品開発センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討</li> </ul>
	大和ハウス工業株式会社	みらい価値共創センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育プログラム開発への助言</li> </ul>
	株式会社教育総研		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討</li> <li>・地域課題解決型コンテンツ開発の協働</li> </ul>
	共同精版印刷株式会社	総務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討</li> </ul>
株式会社大和農園	事業本部, 経営企画本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における学びの環境整備の調査, 教育プログラムの評価体制構築に向けた検討</li> </ul>	

## (補足情報) プラットフォーム参画機関 (2)

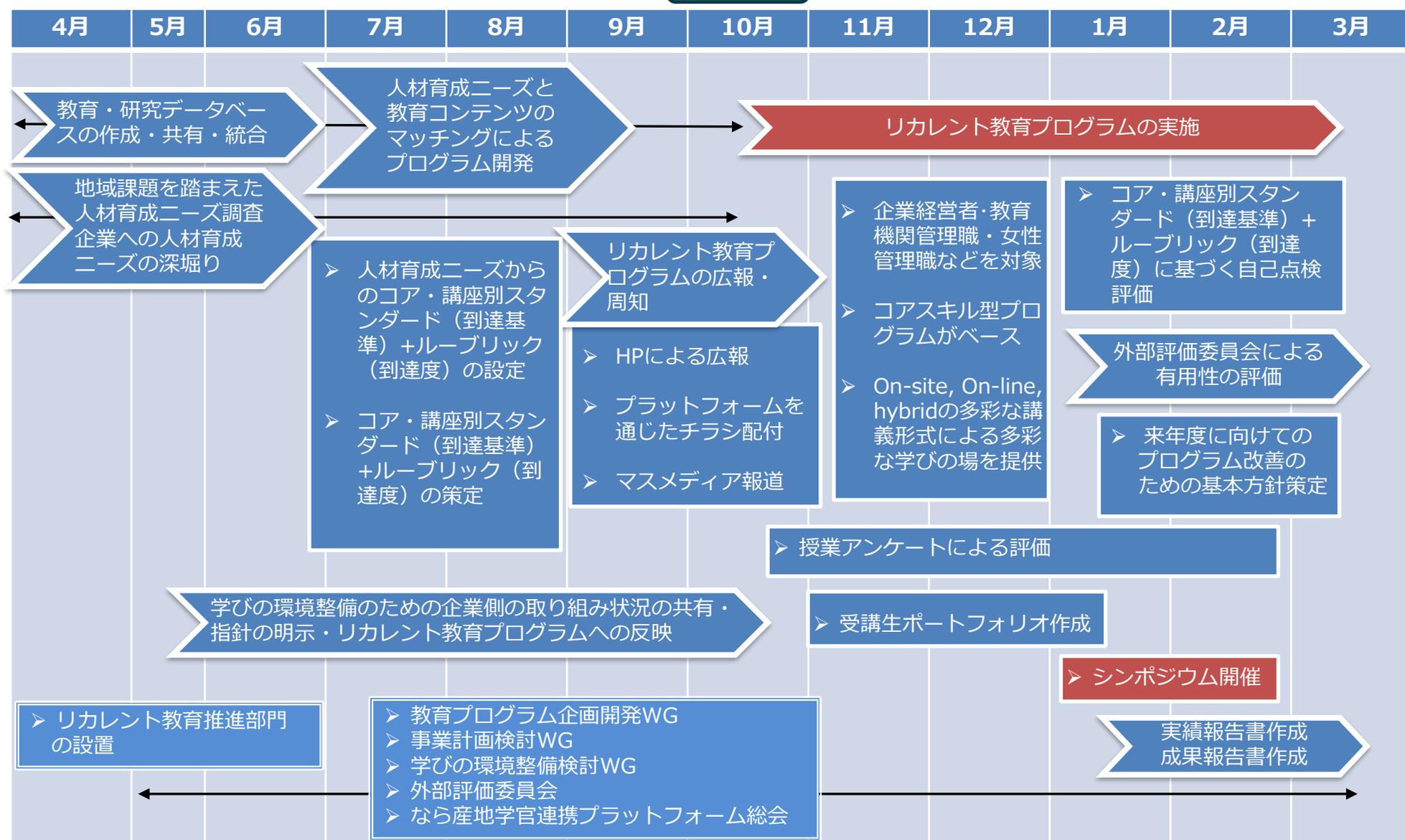
	団体名	担当部署名	役割
学	奈良国立大学機構	奈良カレッジズ連携推進センター (リカレント教育推進部門) 奈良女子大学 社会連携センター 奈良教育大学 地域・教育連携室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業統括, 人材育成ニーズおよび学びの環境整備調査, 教育コンテンツの発掘, マッチング, プログラムの編成, 講義の開催・評価, 広報</li> <li>・コアスキル, 健康科学, 生命科学, 工学, 人文社会科学等の教育コンテンツの提供 (発掘・編成・評価)</li> <li>・SDGs, 教育法等の教育コンテンツの提供 (発掘・編成・評価)</li> </ul>
	奈良県立大学	地域創造研究センター	・地域創生支援等の教育コンテンツの情報提供
	奈良工業高等専門学校	産学協働・地域創生研究センター	・ものづくり, 防災等教育コンテンツの相談・意見交換
	奈良先端科学技術大学院大学	地域共創推進室	・先端科学技術等の教育コンテンツの情報提供
	奈良国立博物館	学芸部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史, 文化財等の教育コンテンツの情報提供</li> <li>・履修証明プログラムへの講師派遣</li> </ul>
	奈良文化財研究所	企画調整部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史, 文化財等の教育コンテンツの情報提供</li> <li>・履修証明プログラムへの講師派遣</li> </ul>
	奈良県立橿原考古学研究所	企画学芸部	・歴史, 文化財等の教育コンテンツの情報提供
	放送大学学園	奈良学習センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生確保, コンテンツの充実に向けた協働体制の構築</li> <li>・リベラルアーツ教育コンテンツの情報提供</li> <li>・講義の運営支援, 受講者募集・広報への協力</li> </ul>

## (補足情報) プラットフォーム参画機関 (3)

	団体名	担当部署名	役割
官	経済産業省 近畿経済産業局	地域経済部地域経済課 イノベーション推進室	・経済産業省が進めるリスキリング支援策等, 産業人材政策の観点からの助言
	財務省 近畿財務局	奈良財務事務所	・リカレントプログラムへの提案や助言 ・受講, 評価, 広報への支援
	奈良県	文化・教育・暮らし創造部教育振興課 産業・観光・雇用振興部産業政策課 産業・観光・雇用振興部雇用政策課	・産業政策, 雇用政策の観点から参加の必要なWGへ参画 ・地域課題を踏まえたリカレント教育に関するニーズ調査等への助言 ・学びの環境整備に関して行政面からの支援制度検討 ・受講, 評価, 広報への支援
	奈良市	総合政策部総合政策課 観光経済部産業政策課	・地域における起業支援及び起業マインドの醸成, 中小企業支援, リカレント教育支援の政策検討と実施 ・地域課題の状況把握およびリカレント教育に関するニーズ調査, 受講者募集・評価, 広報
金	株式会社南都銀行	法人ソリューション部	・地域金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言

取組の年間計画

令和6年度



令和5年度  
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業  
～申請・採択状況～

1. 申請・採択数

	申請	採択
	機関数	機関数
大学コンソーシアム	1	1
地方公共団体	4	4
大学	9	9
計	14	14

2. 採択先一覧

機関種別	機関名
大学	国立大学法人北海道国立大学機構
地方公共団体	岩手県
大学	国立大学法人山形大学
地方公共団体	新潟県
地方公共団体	石川県
大学	国立大学法人信州大学
大学	国立大学法人三重大学
地方公共団体	京都府
大学コンソーシアム	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム
大学	国立大学法人奈良国立大学機構
大学	国立大学法人愛媛大学
大学	国立大学法人九州大学
大学	国立大学法人大分大学
大学	国立大学法人宮崎大学

# 地域ニーズに応える産学官連携を通じた リカレント教育プラットフォーム構築支援事業

令和5年度補正予算額 1億円



## 背景

- リカレント教育の実施にあたり、地域の企業・自治体等のニーズの把握や、それに対応した教育プログラムの開発・提供、受講生確保に向けた広報・周知等が必要になるが、これらを全ての教育機関が個別に行うのは非効率。
- リカレント教育の持続的な推進を図る上で、個人のやる気のみには限界がある。他方、企業側にとって、生産性の向上や従業員のエンゲージメントの向上に資する等のメリットがあるため、組織的な取組を進める意義は大きい。但し、個別企業の努力に委ねず、地域単位で取組の推進を図らないと実効性の確保は困難。
- **企業側においても、従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等の取組に関し、地域の産業界で指針等を策定・共有し、大学とも連携しつつその推進を図ることが重要。**

## 事業の実施内容

- 地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、以下の通り、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進。

### 【フェーズ①】地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング

産学官金による「リカレント教育プラットフォーム」をベースに、地域の産業構造を踏まえた人材育成に関する課題を整理し、その解決に向け、域内の大学等が行うリカレント教育とのマッチングを図る。

※委託金額：12百万×12か所  
※委託先は大学コンソーシアムや自治体等

### 【フェーズ②】企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備

#### 1) 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

リカレント教育を利用する**企業側がその有用性等を適切に評価しうる評価方法を定め**、その結果に基づき、従業員の継続的な受講に値するように教育機関側が改善を図るといった好循環を構築する。

#### 2) 企業側における環境整備の促進

フェーズ①段階の実施状況を踏まえた上で、リカレント教育に関する企業側における取組（**従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等**）について、大学側の取組（修了者のコミュニティ形成や、学びやすい授業形態の工夫、学習成果の可視化等）との連携を図りながら、リカレント教育プラットフォームが主導して地域単位での推進を図る。

#### 3) 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

地域の経営者層等をターゲットにした、**上記1)の企業側における環境整備や、大学等との連携の促進に資するリカレント教育プログラムを、経営者層側の主体的な参画を得て開発・実施**する。

#### 4) 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

リカレント教育の必要性や有用性を理解・共有し、企業・大学等を含め地域としてリカレント教育を推進する機運を醸成するため、上記取組の**成果の普及啓発を目的としたシンポジウム等を開催**する。

## 政府文書等における提言

### 「成長戦略等フォローアップ」（令和5年6月16日閣議決定）

- I 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」（地域の産業界のニーズに合わせた教育プログラムの提供）
- 地域の産業界のニーズに合わせた高度人材を育成するため、地域の大学、地方自治体等にコーディネーターを配置し、当該ニーズを踏まえたリ・スキリング・プログラムの提供等を支援する。

## リカレント教育プラットフォーム



## 主な実施事項

### フェーズ①～

- リカレント教育に関する人材ニーズの把握
- コーディネーター配置
- 大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング

### フェーズ②～

- 企業等の観点から、受講の有用性等に関する評価方法を策定
- 評価結果に基づきプログラムを改善。評価方法も適宜見直し。
- 企業側のリカレント教育に関する取組状況を共有
- 地域におけるリカレント教育の受講促進に向けた企業側の環境整備に関する指針等を明示
- 大学側における当該指針等に対応した取組推進
- 大学等の協力を得た経営者向けプログラム開発
- 地元企業の経営者を集めたプログラム提供
- プラットフォームにおける上記取組成果の普及啓発

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)